

平成 30 年度事業報告

(公財)ふるさと島根定住財団

I. 事業実績の総括

当財団は、県内就職の促進、U I ターンの支援に取り組むため、平成 4 年に設立された。(平成 23 年 4 月に公益財団法人に移行)

以来、事業規模を拡大し、以下の三つの大きな柱を中心に、定住を促進する事業を展開している。

- 1：若年者の県内就職の促進
- 2：県外からのU I ターンの促進
- 3：活力と魅力ある地域づくりの促進

上記の取組みは、県の基本計画である「島根総合発展計画第 3 次実施計画（平成 28 年 3 月策定）」及び「島根県総合雇用対策の方針（第 3 次）（平成 28 年 3 月策定）」の施策に位置付けられており、県の主管部局（地域振興部、環境生活部、商工労働部）と常に連携を図りながら、事業の執行にあたった。

なお、上記の実施計画等では平成 28 年度～平成 31 年度の 4 年間を計画期間とし、財団関連では以下の成果指標において平成 31 年度の目標値が設定されている。

- ・県内高校の進学予定者のうち学生登録者の割合（H31 年度：100%）
- ・ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップ実施件数（H31 年度：450 人）
- ・U I ターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数（H31 年度：53 人以上）
- ・島根ふるさと情報登録事業の登録者数（H31 年度：3,000 人）
- ・U I ターン希望者の無料職業紹介による就職決定者数（H31 年度：270 人）※
※無料職業紹介による就職決定者数は、平成 28 年度に取組目標値を再設定 210 人→270 人
- ・しまね田舎ツーリズムの体験施設数（H31 年度：350 施設）

これらに向けて、目標の達成状況を意識しながら事業の実施に努めた。

以下、3つの柱の主だった事業の実績、課題等について報告する。

1. 若年者の県内就職の促進

○島根労働局の「しまね職業安定業務統計速報」によると、平成 30 年度平均の有効求人倍率は 1.74 で、平成 29 年度平均と比べると 0.10 ポイント上回った。

○島根労働局によると、平成 31 年 3 月の新規学校卒業予定者の 3 月末時点の就職内定率は、雇用情勢や企業の採用努力もあり、大学生（大学院含む）が、97.0%（前年比▲0.2）、高校生が 100.0%（前年比+0.3）と、高い数値となった。このうち、県内就職内定者の割合は、大学生（大学院含む）が、23.2%（前年比▲2.4）、高校生が 67.3%（前年比▲0.4）となっている。一方、島根県の大学卒（平成 27 年 3 月卒）就職者の卒後 3 年間での離職率は、40.4%（前年比+2.8）であり、全国平均の 31.8%を依然として上回っている。

(1) キャリア相談事業

- キャリア相談事業はジョブカフェの主要なサービスの一つに位置付けられる。
- 個別キャリア相談数は、9つの段階に応じ就活力を向上させるプログラム「Step 9」の導入などにより平成29年度は過去最高を記録したが、平成30年度はアドバイザーの産休等体制が整わなかったことにより、前年比734人減の4,458人と減少した。内訳としては松江センターで535人の減、浜田ブランチで199人の減となった。
- 県内就職の促進に向けては、大学等を通じてジョブカフェの早期利用の促進に向けた働きかけを行うとともに、学生向けのイベントの際にジョブカフェの紹介などを引き続き行った。
また、高校・大学等の要請に応じて前年並みの年間76件の出張セミナーを実施した。
- 松江センターにおいては、新規学卒者及び既卒者対象を対象とした小規模面接会に併せ、セミナーや相談の場を設け就職決定に一定程度貢献した。
- 島根大学と県立大学松江キャンパスにおける出張相談や県立大学でのセミナー実施など、大学と連携した相談対応等にも引き続き取り組んだ。

(ジョブカフェ来所者・相談実績)

単位:人():率

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
来所者(延べ人数)	10,102	11,019	9,822	7,981	7,556	7,407	8,364	8,475	7,642
松江センター	7,128	8,222	7,572	6,821	6,175	6,159	5,765	6,273	5,828
浜田ブランチ	2,974	2,797	2,250	1,160	1,381	1,248	2,599	2,202	1,814
個別キャリア相談	4,491	4,694	4,366	4,678	3,971	3,943	4,763	5,192	4,458
松江センター	2,828	2,864	2,854	4,059	3,340	3,400	3,113	3,758	3,223
浜田ブランチ	1,663	1,830	1,512	619	631	543	1,650	1,434	1,235
学 生	2,259 (50.3)	2,452 (52.2)	2,199 (50.4)	2,384 (51.0)	1,901 (47.9)	2,235 (56.7)	3,234 (67.9)	3,515 (67.7)	3,144 (70.5)
既 卒	2,232 (49.7)	2,242 (47.8)	2,167 (49.6)	2,294 (49.0)	2,070 (52.1)	1,708 (43.3)	1,529 (32.1)	1,677 (32.3)	1,314 (29.5)

(2) しまね学生登録制度の登録者拡大

- 平成9年度から開始したこの登録制度は、学卒者の就職支援の中でも重要な事業の一つと位置付けている。
- 高校卒業時の登録に際し、高校の協力が不可欠なことから、平成23年度から現役高校教員の派遣受け入れや高校との連携強化を図るとともに、平成26年度には登録の仕組みを簡素化するなど登録者拡大に取り組んできた。
- 登録者数は、そうした取り組みの効果もあって伸びており、平成29年度末には1万人を超えた。平成31年度には、県内高校進学予定者のうち学生登録者の割合を100%とすることを目指しているが、平成30年度末の登録率は、77.4%（前年比▲0.9ポイント）であり、目標達成のためには、更なる取り組みが必要である。

(しまね学生登録の登録状況)

(単位：人)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
有効登録者	3,282	3,428	4,189	4,474	5,483	6,857	8,977	10,490	11,319
新規登録者	1,441	1,758	2,535	1,839	2,962	3,356	4,370	4,020	4,192

〔登録率の推移〕 70.4% 72.6% 78.3% 77.4%

<就活生向けの取組み>

(3) 企業ガイダンス等の効果的实施

○企業の参加意欲は高く、申込企業数は増加している一方で、参加学生数は減少傾向である。学生と接する貴重な場の提供はできているものの、十分な数の学生を企業と繋げることができておらず、企業側の満足度を満たすのが難しい状況。その要因としては、就活の早期化・効率化、売り手市場・大手志向や就活イベントのインフレ状態が想定される。

○平成30年度は、県外企業ガイダンスの開催手法・時期を見直し、就職活動解禁前の11月から12月に東京・大阪・広島において、県と「就職支援に関する協定」を締結している県外大学と連携した合同企業交流会（業界研究“しまねの仕事コレクション”）や低学年次の学生を対象とした、しまね企業交流セミナー（しまねタイム）を拡充して実施した。

○また、令和2年3月末卒業生に向けては、就職活動開始時期に合わせ、3月に企業ガイダンス（合同説明会）を県内（松江、浜田）で開催した。

○新卒者の県内就職を促進するためには、低学年次から県内企業について知ってもらうことが重要であり、県外学生が帰省する年末（12月28日）に、全学年の学生を対象とした「年末しまねジャンボ企業博」を引き続き開催した。

■県内企業ガイダンス

イベント名		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
浜田(5月) (いわみーる)	開催日			5/30(土)		5/21(日)	4/29(日)
	参加者数			45人		68人	62人
	参加企業			43社 3団体		62社	81社
松江(年末) (くにびきメッセ)	開催日	12/28(土)	12/27(土) ※企業博	12/27(日) ※企業博	12/28(水) ※企業博	12/28(木) ※企業博	12/28(金) ※企業博
	参加者数	700人	324人	330人	522人	414人	356人
	参加企業	102社 4団体	77社 4団体	100社 4団体	121社 6団体	134社 3団体	164社 4団体
松江(春) (くにびきメッセ)	開催日	3/1(土)	3/7(日)	3/6(日)	3/7(火)	3/3(土)	3/4(月)
	参加者数	414人	667人	619人	535人	514人	414人
	参加企業	117社 4団体	141社 3団体	203社 3団体	203社 3団体	207社 3団体	240社 3団体
浜田(春) (いわみーる)	開催日	2/23(日)				3/14(水)	3/20(水)
	参加者数	79人				41人	27人
	参加企業	43社 4団体				42社 3団体	69社 2団体

(4) 就活生と企業の交流

○学生の企業理解、県内企業や就職への理解を深めるため、学生が企業に自己PRを行う「学生のドラフト就勝！～ご縁オファー～」、企業から学生にアプローチする「企業プレゼン」、学生と企業のアフター交流会など、学生と企業との交流イベントを開催した。

<学生のドラフト就勝！～ご縁オファー～>

3月（松江会場） 学生数 31人、企業数 36社
3月（浜田会場） 学生数 9人、企業数 16社

<企業プレゼン等>

6月（就職フェア松江会場） 学生数 20人、企業数 25社
8月（就職フェア松江会場） 学生数 18人、企業数 10社
学生数 47人、企業数 39社
12月（年末しまねジャンボ企業博） 学生数 60人、企業数 9社
3月（企業ガイダンス松江会場） 学生数 133人、企業数 64社

<低学年次学生向けの取組み>

(5) しまね学生インターンシップ

○大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校の卒業前年次までの学生を対象とした、県内企業での「しまね学生インターンシップ」は、学生、企業双方の関心は引き続き高いが、企業からの申込件数は、285社（前年比▲27社）と減少。また、インターンシップは、1Dayや長期実践型など多様化していることから、当財団を経由しないインターンシップへの学生の参加もあり、申込学生数も、409人（前年比▲27人）と減少した。

■インターンシップ実績

単位：人・社

	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数
夏期	204	66	231	83	266	99	325	111	326	122	330	111
春期	31	20	115	63	159	73	128	75	110	53	79	38
計	235	86	346	146	425	172	453	186	436	175	409	149

※企業数：マッチング企業数 学生数：参加者延べ数

○インターンシップ参加学生の宿泊費等の助成は、大学生 45人（前年比+9人）と、横ばいであった。 ※なお、高校生はH30から県事業として実施。

(6) しまね企業交流セミナーの実施

○県内就職の魅力を伝えるため、都市圏（東京・大阪・山陽）において、低学年次の学生を対象とし、県内で活躍する企業人・社会人と学生が交流するセミナーを実施した。

東京：6回開催、参加者延べ 65人
大阪：5回開催、参加者延べ 100人
山陽：6回開催、参加者延べ 90人 計 255人

<定着支援のための取組み>

(7) 若手社員交流会の実施

○若年者の職場定着を図るため、県内で就職した若者の交流の場となる若手社員交流会を開催した。

松江：企業数延べ 36 社、参加者数延べ 53 人

石見：企業数延べ 42 社、参加者数延べ 118 人

※石見については、西部高等技術校と共催

(8) しまね大作戦会議の実施

○企業等の組織でそれぞれのポジションにある社会人（経営者、中間管理職、新入社員）及び内定者がグループワークでの対話を通じ職場での円滑なコミュニケーションの実現、組織の在り方を考える会議を松江・浜田で開催した。

企業・団体数 58 社、参加者数 91 人

2. 県外からのUターン者の促進

○財団は設立当初から島根県のUターン総合窓口として、県や市町村及び関係機関等と連携しながら、Uターン者の促進に積極的に取り組んできた。

○島根県発表の平成 30 年度のUターン者数実績は、平成 29 年度に比べ 216 人減の 3,900 人となった。Uターン（▲126 人）、Iターン（▲93 人）といずれも減少となり、平成 27 年度に転入調査票により確認を開始してから初めて 4,000 人を割った。

(1) 無料職業紹介事業

○Uターン者の求職登録者数及び求人数ともに増加傾向にある。とりわけ、人材獲得競争の激化や積極的な企業への「くらしまねっと」の周知もあり、企業からの求人数は大幅に伸びている。

○「くらしまねっと」の活用やきめ細かい求職登録者への対応及び企業体験支援事業等の効果もあり、マッチング件数は順調に増加しており、平成 30 年度の就職決定者は 312 人と 7 年連続で過去最高を更新した。

(無料職業紹介事業の実績)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
求職登録者	1,234 人	1,336 人	1,613 人	1,827 人	1,835 人	1,862 人	2,010 人
求人数	907 人	1,090 人	1,530 人	2,021 人	2,308 人	3,688 人	4,700 人
有効求人倍率	0.74 倍	0.82 倍	0.95 倍	1.11 倍	1.25 倍	1.98 倍	2.34 倍
就職決定者	117 人	125 人	181 人	255 人	262 人	305 人	312 人

(2) Uターンしまね産業体験事業

○平成8年度の制度創設以来、体験者の約5割が引き続き県内に定着するなど、効果の高い財団の老舗事業である。平成23年度には滞在費助成の引き上げ、平成25年度には対象産業に介護の追加、及びこれまで対象外であった実家にUターンし産業体験を行う者を助成金支給の対象とするなど、様々なニーズを取り入れながら事業を実施してきた。

○平成30年度の新規認定者数は、ほぼ前年度並みの88人となり、過去2年に続き90人程度を維持した。

(内訳) 農業36人、畜産9人、林業8人、漁業14人、その他21人

○平成8年度から平成30年度までの体験者数の累計は、1,822人、うち定着者数は906人となり、前年度より61人増加した。

(産業体験事業の実績[平成30年度末])

(単位:人、%)

認定年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H8~30
認定者	50	35	42	55	83	60	81	83	90	90	88	1,927
体験終了者	50	35	42	55	83	60	81	83	90	68	5	1,822
うち定着者	33	17	23	37	58	36	55	68	72	60	0	906
定着率	66.0	48.6	54.8	67.3	69.9	60.0	67.9	81.9	80.0	88.2	(←)	49.7

(3) しまね暮らしお試し体験施設事業 (※H30年度で終了)

○「まずは地方の市街地で生活してみたい」というニーズに応えるため、財団で県内市街地の空き家を借り上げ、移住生活体験施設として、県外在住の移住希望者に短期間の貸し出しを実施した。

□松江市北堀、松江市寺町、出雲市今市、出雲市平田、大田市大田、益田市中島、雲南市木次の7件整備

□利用状況：24組54人 (前年度：40組75人)

※北堀：3組7人、寺町：7組8人、今市：2組4人、平田1組1人
大田：6組22人、益田：3組5人、雲南：2組7人

□定住決定者：8組12人 (前年度：15組25人)

※定住先：松江3件、出雲2件、大田2件、益田1件

(4) Uターンに関する情報発信

○定住関連情報や生活情報、Uターン者の声、Uターン支援情報などを総合的に提供するUターン総合サイト「くらしまねっと」(平成22年8月開設、平成28年3月にリニューアル)により情報発信を積極的に行った。

○東京、大阪、広島で開催した「しまねUターン|ターンフェア」では、企業ブースの全会場への設置や、WEB 広告など広報を強化したことなどに加え、東京会場の2日間開催の効果もあり、来場者数が過去最高の2,083人（前年比+425人）となった。

○U|ターンフェアの前後に小規模な相談会を開催するほか、島根に関心がある方が気軽に参加できる夜の交流会を開催するなど、ターゲットに応じた参加しやすい機会を設け、U|ターンフェアや求職登録への誘導等を図った。

(5) U|ターン者のフォローアップ

○島根にU|ターンした方々の交流の場として県内2か所で「定住塾」を開催し、仕事や生活面での悩みなどをサポートするとともに、ネットワークづくりを図った。

西部 江津市 参加者数 15人

東部 隠岐の島町 参加者数 36人

3. 活力と魅力ある地域づくりの推進

○若者の県内就職や県外からのU|ターンを促進するためにも、活力と魅力ある地域づくりの推進が不可欠であることから、課題解決や地域活性化に向けた団体自らが実施する継続的な活動を支援するため、助成事業を軸に地域づくり団体や実践者、NPO 法人等を対象にした研修、専門相談、情報発信などを実施した。

○地域活動応援サイト「フレフレしまね」を活用し、県内地域づくり団体の活動事例紹介や事業成果等の情報発信に努めた。

(1) 地域づくり人材育成支援事業

○地域づくりを行う人材や団体の活動に必要なノウハウやスキルを習得してもらうことで、事業が継続・発展していくことを目指し、セミナーを開催した。

セミナー名	形式等	実績
地域づくりセミナー 「成果の導き出し方ワークショップ」	松江市、浜田市、奥出雲町、邑南町で開催 実施した事業成果の可視化に関するセミナー を実施	59人

○また、地域づくり活動を行っている団体や今後組織化をしようとする方々が一堂に会し、相互の連携を模索するためのきっかけづくり及び他団体から学ぶことによる自分磨きを目的とした第4回「地域づくりオールスター祭」を、島根県立農林大学校（大田市）を会場に開催した。今回は、県が進めている「小さな拠点づくり」との共催としたことにより、地域運営組織や公民館などからの参加者もあり、126団体、275人と、いずれも過去最高となる参加者を得ることができた。

(2) 地域づくり活動助成事業（地域づくり応援助成金）

○課題解決や地域活性化に向け団体自らが実施する継続的な活動を支援するため、団体の立ち上がり期や新規の活動（立ち上げ支援）、新たな事業展開を図る活動（事業化支援）に対する助成を実施した。

（助成の実績）

区分	申請件数	採択件数	助成額
立ち上げ支援	12件	10件	3,932千円
事業化支援	11件	10件	14,697千円
公益重視型	5件	5件	8,096千円
経済振興型	6件	5件	6,601千円
計	23件	20件	18,629千円

(3) 地域づくり情熱人支援事業（※新規認定終了）

○新たなコミュニティービジネスや継続的な地域づくり事業等の創出を目的として、県内外から外部人材（情熱人）を確保して事業に取り組む場合に体験費用を助成した。

申請9件 ⇒ 採択8件

情熱人 男性2人（30代2人）

女性6人（30代5人、40代1人）

(4) 社会貢献活動促進事業

○平成31年3月末現在のNPOの法人数は、近年認証数が頭打ちとなる中で、平成30年度は17法人が設立された一方で、9法人が解散した結果、289法人となった。

○NPO入門講座やNPO法人として必要な事務手続きについて学ぶ「事務局セミナー」等の実務者研修や事務力検定に加え、法人の透明性の確保や業務遂行能力の向上を図るための「ガバナンスセミナー」を実施した。

（主なセミナー）

項目	形式等	実績
NPO入門講座	松江市・浜田市で開催	42人
NPO法人 会計基準チェックセミナー	松江市で開催	29人
NPO法人事務局セミナー	連続講座（法務・労務・会計・決算） 松江市・大田市で開催	122人
事務力検定	松江市・大田市で開催	29人

プレスリリースセミナー	松江市・大田市で開催	43人
NPOガバナンスセミナー	NPO 法人の理事を対象として実施 松江市・浜田市で開催 併せてセミナー参加団体を対象に組織改善のためのアドバイザー派遣を実施	29人

○平成 21 年 4 月から、県内のボランティア活動等について、広く情報を発信する県民活動応援サイト「島根いきいき広場」を運営し、NPO 活動やボランティアに関する情報発信のサポートを行っている。

○平成 29 年度創設の「中山間地域・離島における NPO 創出のための伴走支援事業」では、隠岐の島町、美郷町、津和野町の 3 か所で「みらいの学校」を開校し、参加者が実現したい地域の姿や問題意識を明確にするとともに、実現に向けてのプランづくりを行っている。2 年目の平成 30 年度は、1 年目のプランをブラッシュアップするとともに、NPO として事業を開始しようとする者に対し、スタートアップ資金を助成した。（助成件数：7 件）

（参加者数：隠岐の島町 12 人、美郷町 12 人、津和野町 5 人）

（5）しまね田舎ツーリズムの推進

○田舎ツーリズムは県の事業として平成 17 年度からスタートし、財団は実践者の掘り起こしやネットワークづくり、具体的なアドバイスなど実践の場での支援を実施してきた。

○田舎ツーリズムプログラム開発として、移住希望女子の受入れやインバウンドをテーマにモニターツアーを行い、受入れマニュアルを作成した。

- ・ TOKYO FM とコラボした首都圏在住の移住希望女子の受入れ（雲南市ほか）
- ・ インバウンド需要の高まりを想定した県内在住外国人の受入れ（大田市）

○また、住宅宿泊事業法や旅館業法の改正に伴う移行手続きのサポートを行った。

（しまね田舎ツーリズム参加団体等）

（単位：団体・戸）

区 分	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度末
実践者ネットワーク 参加団体数	160	168	201	228	250	264	275	242
民泊受入 農林漁家等	224	236	265	281	242	247	247	96

(6) 「農業・農村はカッコいい！」和歌募集事業

○全国各地から農山漁村等に暮らし、四季の移ろいや農作業等から感じる思い、自然と共生するライフスタイルなどを詠んだ和歌及びライフスタイルをアピールする文を6月15日から9月20日まで3か月にわたり募集し、事前審査(2回)及び公開による最終審査会(11月25日)を経て最優秀賞等を決定した。

応募件数：649人、1,211首

＜第4回最優秀賞＞

「臨月の 牛を探して 島の果て 海を背に立つ 生まれたての仔」

(知夫村 林 正己さん)

(7) ルネッサンス青年団事業

○若者による地域活性化に向けた各種地域活動を強化し、かつての青年団活動のように職場を超えた交流の場、出会いの場を設ける活動の経費の一部を助成。中山間地域での若者同士の交流や移住者と地元住民との交流などにつながった。

助成件数：10件 参加人数：433人(助成対象人数：342人)

事業報告の附属明細書

本書の他に、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。